

第2章 内陸農業開発の方向

はじめに

本章の目的は、長江流域の各省、とくに上中流域の内陸各省の今後の開発戦略を分析の中心におき、おもに農業開発の側面から、現状においていかなる問題が存在しているのか、さらにはどのような開発の方途が考えられるのかについて考察するものである。

筆者は、かつて中国全土の農業生産の現状と問題点について言及した論考のなかで、一九八〇年代の中国農業のパフォーマンスは、(1)制度要因の変動（とくに八〇年代初めに実施された農業生産責任制の導入による農業経営単位の個別経営への移行など）が大きな影響を与えているものの、他に(2)価格要因、(3)農業投入の変動（化学肥料、農薬の投入および水利施設の建設、農地の基盤整備、農業機械化の進展などを指す）の要因によっても大きく変化すると指摘した。この点を、長江流域の各地域における農業生産動向の分析に応用すれば、(1)および(2)の要因が省間で大きな相違がないとすれば、おもに(3)の要因について検討する必要があると考えられる。そこで、以下ではとくに(3)の農業投入の省間の相違という要因に注目する。

さらに、農業部門の労働生産性の推移を示す指標として、農業労働力一人当り農業生産額の推移をとりあげる。また農村産業全般における労働生産性の推移を示す指標として、農村労働力一人当り農村社会総生産額の推移についても分析を行なう。これは後述するように、長江流域の各省間での農業労働力数の変動（増減）は対照的な推移をみせているため、これにともない農業部門の労働生産性の推

移に格差が発生してきていると考えられるからである。

具体的には、まず第1節において長江下流域の沿海部（江蘇省、浙江省、中流域（安徽省、江西省、湖北省、湖南省）、上流域（四川省、貴州省）の農業の一九八〇年代のパフォーマンスを明らかにし、現状と問題点に言及する。

第2節では、おもに同上各地域の農業投入の相違、および労働生産性の相違に注目し、第3節ではさらにこれに加えて、一九九〇年代に入り農業、とくに食糧の流通、価格開放などの諸側面における、自由化の進展という新たな動向が、とくに内陸地域の農業にどのような影響を与えるのかについても言及する。

さらに、郷鎮企業については、その役割を地域開発の重要な方途として、また、農業部門の余剰労働力の吸収の場として重視すべきであるが、第3部第4章において、この点について中心的に扱っているため、本章では今後の農業開発について必要となる範囲内で、今後の郷鎮企業開発についても何点か言及することとする。

第1節 長江流域各地域の農業生産の現状

ここでは、前述の長江流域各地域の農業生産の現状について概括する。以下では前述の地域区分に

したがって順次言及していく。

1 下流域（江蘇省、浙江省）

元来この地域は、食糧をはじめとする農業生産力は相対的に高い地域であるといえる（表2-1中の食糧作物の単位面積当り収量水準参照）。一方、表2-2によれば、農業総生産額の推移に関しては、一九八八年まで全国の平均成長率を上回る高い水準を達成していたが、九〇年以降全国的な農業生産の回復のなかで成長率としては、全国水準を下回っている。このように近年他省との格差は縮小傾向にあるといえよう。さらに浙江省に関しては表2-3の食糧生産量の推移に示したように、八〇年代一貫して食糧生産のパフォーマンスが芳しくなく、七八年以降の生産の伸びに関しては表2-3に掲載した各省中最下位に位置しているという動向がみられるが、この要因について

経済の発展段階

農村労働力1人当り農村社会総生産額 (元)			主要農産物 単収1990年 (指数)		農民1人当り純収入 (元)		
1988	1990	1991	食糧	落花生	1985	1988	1990
3,128.5	3,956.1	4,410.1	138.6	200.0	339	544.9	629.8
6,268.7	7,437.3	8,260.9	178.8	253.4	461	796.8	883.8
4,750.4	5,599.3	6,799.2	171.4	153.4	453	902.4	1,044.6
2,421.1	2,772.4	2,699.0	138.6	205.5	317	485.5	517.0
2,116.2	2,940.6	3,309.4	158.2	150.7	303	488.2	579.6
3,062.4	3,912.2	4,045.3	167.7	183.6	380	497.8	602.1
2,025.2	2,508.1	2,711.7	174.1	119.2	332	515.4	545.7
1,682.6	2,185.6	2,383.4	152.9	163.0	248	448.9	505.7
1,270.9	1,383.4	1,544.0	100.0	100.0	217	397.7	435.1

中国農業年鑑編輯委員会編『中国農業年鑑』，農業出版社，各年版。

は、食糧作物の単位面積当り収量が低下していないことから、食糧以外の作物に、早い時期から転作が進んだ結果であると考えられる。しかし、後に述べる食糧統制緩和の動きのなかで、浙江省の食糧生産がどのような動向を示すか、さらに注目する必要がある。

第2部第2章および第3部第4章において言及されているように、この地域ではいわゆる「蘇南モデル」型郷鎮企業が、一九八〇年代中盤以降急速な発展をとげてきた地域として著名である。郷鎮企業を主体とする工業化の進展によって、この地域の農村労働力一人当り農村社会総生産額および農民一人当り純収入(表2-1)は全国および表に掲載した他省との比較で高い水準にある。さらに注目し値するのは、この地域が農村社会総生産額のみでなく、農業総生産額に関しても比較的良好なパフォーマンスを示している点である。これは表2-6に示したように、農業労働力の減少が農業労働生産性の向上に一定の貢献をしているためと考えてよいだろう。その意味で、この地域では他地域との比較で、農業と非農業部門がいずれも良好な発展をとげたことが理解できる。

表2-1 各省農村

	郷鎮企業従業員比率 ¹⁾ (%)			郷鎮企業生産額 比率 ²⁾ (%)	
	1985	1988	1990	1988	1990
全 国	18.8	23.8	22.1	56.0	57.7
江 蘇 省	28.6	35.8	32.2	66.6	69.8
浙 江 省	25.0	27.2	24.4	65.8	67.8
安 徽 省	17.5	21.9	20.1	44.1	49.3
江 西 省	15.8	17.4	16.7	39.2	38.1
湖 北 省	21.8	23.5	21.7	51.7	52.5
湖 南 省	14.5	17.3	16.1	45.4	44.7
四 川 省	11.1	14.9	14.4	46.2	44.4
貴 州 省	8.8	9.8	7.6	22.3	22.9

(注) 1) 農村労働に占める郷鎮企業従業員数の比率。

2) 農村社会総生産額に占める郷鎮企業生産額の比率。

(出所) 国家統計局『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 各年版;

表 2-2 各省農業総生産額の推移

(1978=100)

	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1991
全 国	137.7	177.7	230.1	287.3	419.8	548.5	583.9
江 蘇 省	130.8	177.7	239.7	314.2	470.3	548.3	548.7
浙 江 省	141.0	179.6	224.5	292.3	430.1	511.4	560.9
安 徽 省	119.1	181.5	228.1	312.3	443.6	521.9	446.5
江 西 省	138.3	168.7	199.5	253.2	353.4	517.8	551.0
湖 北 省	112.4	152.0	200.3	259.4	352.2	476.2	479.5
湖 南 省	135.7	174.2	209.1	271.9	369.9	485.2	519.6
四 川 省	142.6	183.4	221.6	266.7	374.5	501.2	535.1
貴 州 省	132.7	187.5	229.8	288.9	449.3	530.0	602.0

(注) 実質価格による。

(出所) 『中国農業年鑑』, 『中国統計年鑑』各年版。

表 2-3 各省食糧生産量の推移

(1978=100)

	1980	1982	1984	1986	1988	1990
全 国	105.2	116.3	133.6	128.5	129.3	146.4
江 蘇 省	100.7	118.9	139.7	139.1	135.1	134.6
浙 江 省	97.8	116.7	123.9	109.4	105.9	108.1
安 徽 省	98.1	130.4	148.6	160.0	155.8	165.7
江 西 省	110.2	125.1	137.6	137.1	136.4	147.3
湖 北 省	89.0	115.7	131.1	133.5	130.5	143.4
湖 南 省	101.8	116.9	125.2	126.0	121.5	127.0
四 川 省	107.5	120.2	127.6	122.8	121.3	133.5
貴 州 省	100.8	101.7	117.8	104.5	98.9	112.1

(出所) 『中国農業年鑑』各年版。

2 中流域（安徽省、江西省、湖北省、湖南省）

安徽省の農業総生産額（表2-2）および食糧生産量（表2-3）の向上は一九八〇年代を通してかなり急速に進んだと評価できるが、九一年夏の江蘇省北部地域、安徽省などを襲った大規模な洪水の影響で、同年に生産量が大きく減少している。この大幅な減少は、表2-4の農業部門の労働生産性の推移（九〇年三五二・〇から九一年二九三・九へ）にも明確に現れており、この洪水によって多くの水利施設が甚大な被害を受けたと伝えられることから、今後の同省の農業生産の発展に少なからぬ影響を残すものと考えられる。

また、江西省は、農業総生産額、食糧生産量の側面において、相対的に高い成長率を達成しているのに対して、農業労働力一人当り農業総生産額の成長率は一九九〇年、九一年ともここでとりあげた各省中最低ランクを示している。つまり、表2-6に示したように農業部門における労働力投入の増加（江

表2-4 各省農業労働力1人当り農業総生産額の推移

(1980=100)

	1982	1984	1986	1988	1990	1991
全 国	126.5	142.1	186.4	263.9	325.3	337.7
江 蘇 省	129.3	139.4	218.2	331.3	365.0	360.0
浙 江 省	132.5	131.1	191.9	283.1	318.3	345.2
安 徽 省	145.5	167.8	229.9	318.9	352.0	293.9
江 西 省	126.9	118.5	157.9	207.3	283.9	298.1
湖 北 省	130.6	161.4	223.7	293.6	377.2	371.6
湖 南 省	121.5	133.6	180.6	226.8	277.8	294.1
四 川 省	136.2	155.8	185.6	251.8	319.9	333.8
貴 州 省	132.4	150.3	187.2	260.2	278.2	307.3

(注) 実質価格による。

(出所) 「中国農業年鑑」, 各年版。

湖南省の状況はいつそう厳しいといえる。つまり、伝統的な穀倉地帯としては全体にパフォーマンス

西省は九〇年、九一年とも貴州省について高い水準となっている。が一つのネックになっていることが理解でき

表 2-5 各省農村労働力 1 人当り農村社会総生産額の推移
(1986=100)

	1987	1988	1989	1990	1991
全 国	121.6	157.3	177.9	198.9	221.8
江 蘇 省	126.3	171.2	185.0	203.1	225.6
浙 江 省	126.3	166.2	182.3	195.9	237.8
安 徽 省	118.8	148.0	159.2	169.5	165.0
江 西 省	112.3	136.0	157.8	189.0	212.7
湖 北 省	117.0	142.1	160.2	181.5	187.7
湖 南 省	117.6	139.7	152.9	171.8	186.8
四 川 省	116.0	143.8	160.1	186.8	203.7
貴 州 省	108.2	136.3	142.5	148.3	165.5

(注) 実質価格による。

(出所) 表 2-2 と同じ。

表 2-6 各省農業労働力の推移

(1980=100)

	1982	1984	1986	1988	1990	1991
全 国	104.5	106.3	102.2	105.5	111.8	114.7
江 蘇 省	102.0	100.5	84.2	83.0	87.8	89.1
浙 江 省	100.3	103.3	91.9	91.7	97.2	98.1
安 徽 省	105.0	108.8	108.7	111.3	118.7	121.5
江 西 省	103.2	119.9	114.2	121.4	129.9	131.6
湖 北 省	104.4	102.6	95.8	99.1	104.3	106.7
湖 南 省	106.1	107.3	103.2	111.8	119.7	121.1
四 川 省	106.0	107.4	108.5	112.3	118.3	121.0
貴 州 省	107.9	113.0	114.2	127.8	141.0	145.1

(出所) 表 2-2 と同じ。

スが芳しくなく、とくに表2-3の食糧生産量の側面で、全国的な回復がみられた一九九〇年以降は、全国水準との格差が拡大傾向にある。また、表2-4から理解できるように、農業労働力一人当り農業総生産額の成長率は、江西省と同様に九〇年、九一年とも、ここできとりあげた各省中最低ランクを示している。この点は前述の江西省と同様に、表2-6に示した労働力投入の増加が一つのネックになっていることが理解できよう。

つぎに中流域地域の郷鎮企業の状態であるが、中流域各省のうち、安徽省は企業数が早い時期から多かった省のひとつであり、全体としてのパフォーマンスは悪くない。安徽省は近年、農村労働力一人当り農村社会総生産額および農民一人当り純収入の伸び悩み傾向が発生しているが(表2-5および表2-1)、これは前述の水害の影響によるところが大きいと考えられる。

また、江西省、湖北省であるが、郷・村営企業、個人企業いずれもパフォーマンスはあまり良くないといえる。また湖南省は個人企業のパフォーマンスは相対的に良いが、郷・村営企業のそれは芳しくない。このように全体的には中流域の各省の郷鎮企業の生産性は、むしろ低下傾向にあるとみることができる。こうした産業全体の停滞傾向の結果、全般的な農民一人当り純収入の伸び悩み傾向が発生しており、貴州省との比較では相対的な地位

表2-7 各省の農業依存度 (1990年)

	農業依存度 労働力	農業依存度 生産額
全 国	79.3	42.4
江蘇省	62.2	25.1
浙江省	65.1	26.2
安徽省	83.5	49.8
江西省	82.5	58.0
湖北省	82.2	68.9
湖南省	86.1	59.2
四川省	85.6	56.4
貴州省	91.6	71.0

(注) 「労働力」は農村総労働力に占める比率。「生産額」は農村社会総生産額に占める比率を示す。

(出所) 「中国農業年鑑1991」。

は低下傾向にあるといえる。また郷鎮企業の停滞傾向は地域の非農業部門の雇用力の停滞も意味し、表2-6に示したように農業部門の労働力の増加が激しくなっている。このような諸要因によって表2-7に示したように、中流域各省の農業依存度は労働力、生産額のいずれも全国平均を上回る高い値を示している。

3 上流域（四川省、貴州省）

四川省の農業生産については、農業総生産額、食糧生産量とも、成長率は全国水準にはおよばない。さらに貴州省に関しては食糧生産量の成長率は相対的に低く、元来低い単収が改善されておらず、他省との格差は拡大傾向にある。

また、この地域の郷鎮企業のパフォーマンスであるが、貴州省の郷鎮企業は近年、郷・村営企業、個人企業とも企業数かなり減少しており、表2-1に示したように、元来低い郷鎮企業就業比率がさらに低下している。こうした動向は、農業部門の過剰就業の緩和の側面からも（表2-6からはここでとりあげた各省中で貴州省の農業労働力の増加が最も激しいことが理解できる）、全国でも相対的に郷鎮企業の開発が遅れているという地域の実状にとつて好ましくないといえよう。

こうした結果、表2-1に示したように、両省の農村労働力一人当り農村社会総生産額、農民一人当り純収入は、ここでとりあげた各省の中で最も低い水準にある。

4 長江流域各地域の全般的動向

このように流域各地域の農業のパフォーマンスは、農業総生産額などにみられる全般的な状況としては、下流域地域と上中流域との生産性格差は現状維持か拡大傾向にあり、この中で、伝統的に農業が盛んだった中流域の農業開発の遅れが目立っている。こうした地域においては、江西省を顕著な事例に、全体として農業部門における労働力の投入増加が急速であり(表2-6参照)、農業部門の労働生産性の伸びを抑制する作用をもっていることが理解できる。農業部門における労働力投入の急速な増加は、この地域において郷鎮企業の発展が遅れているため、非農業部門の雇用力が低く、結果として農業部門に労働力が滞留する構造となることが主要な原因であると考えられる。この点は表2-6に示したように、江蘇省など郷鎮企業が大きく発展した省の農業労働力が、一九八〇年水準より絶対数で減少しており、相対的に良好な農業部門の労働生産性をあげていることから理解できよう。ただ、後にも述べるように、郷鎮企業の発展が相対的に遅れている地域において、その発展を短期間に急速に押し進めることは容易ではない。その意味では、こうした地域の開発のためには、農業部門への物質的投入の増加をはじめ、農業部門内部の生産性を向上させるようなさまざまな策を重視する必要があるだろう。以下では農業部門における発展の方向について検討する。

第2節 各地域の農業投入の現状と課題

ここでは各地域の農業投入の現状について検討する。具体的には、農業機械化（機械耕起面積、ハンドトラクターの普及状況、農業機械総動力）水準、有効灌漑面積の拡大、化学肥料の投入状況等の各指標における現状と問題点に言及する。

表2-8、表2-9はこの点について、一九八七年および九〇年の状況を示したものである。⁽²⁾これによれば、単位面積当り農業機械総動力、機械耕起面積比率、単位面積当り化学肥料施用量、有効灌漑面積比率のそれぞれの項目について、ほぼ前掲の表2-1の農業生産性水準と比較的強い関係があることが理解できる。とくに、上流域について農業機械化水準を示す指標のひとつである機械耕起面積比率、および有効灌漑面積比率が非常に低く、しかも九〇年時点でも大きな改善がみられない点が特徴的といえよう。こうした農業生産性水準と農業投入の関係は、八七年、九〇年のいずれの項目をとつてみても基本的にあてはまる。これは言い換えれば、農業投入水準が高い省ほど農業生産性も高いことを示しているといえよう。こうしたことから、農業生産性の改善には農業投入の増加が非常に重要な役割を果たしていることが理解できる。

つぎに、表2-10、表2-11は表2-8および表2-9に示した項目のうち、単位面積当り化学肥料投入量、およびハンドトラクターの普及状況について、各省ごとに歴年の推移を示したものである。ま

第2章 内陸農業開発の方向

表2-8 各省農業投入状況 (1987年)

	単位面積当 りハンドト ラクター台 数 (台)	単位面積当 り農業機械 総動力*	機械耕起 面積比率 (%)	単位面積当 り化学肥料 施用量 (kg)	有効灌漑 面積比率 (%)
全 国	34.5	172.67	40.0	138.8	46.3
江蘇省	70.6	287.35	75.2	259.1	76.8
浙江省	79.1	372.51	43.1	320.2	85.7
安徽省	56.4	157.08	34.9	182.2	49.0
江西省	20.6	172.18	19.9	187.4	77.1
湖北省	29.6	201.82	13.7	223.6	62.9
湖南省	30.7	211.77	14.5	214.2	80.3
四川省	17.0	114.67	8.2	156.0	43.4
貴州省	7.9	82.92	0.3	119.9	29.0

(注) * 1ムー当りの農業機械総動力 (万キロワット) を示す。

(出所) 『中国農業年鑑1988』より作成。

表2-9 各省農業投入状況 (1990年)

	単位面積当 りハンドト ラクター台 数 (台)	単位面積当 り農業機械 総動力*	機械耕起 面積比率 (%)	単位面積当 り化学肥料 施用量 (kg)	有効灌漑 面積比率 (%)
全 国	48.6	200.2	50.4	180.5	49.5
江蘇省	104.8	293.2	79.7	324.4	87.1
浙江省	106.9	471.1	62.7	366.3	85.7
安徽省	86.6	199.6	44.6	220.7	60.3
江西省	26.0	189.5	27.3	237.2	78.2
湖北省	34.0	210.9	31.6	284.9	66.9
湖南省	36.1	243.4	31.3	253.8	80.8
四川省	18.5	133.2	9.7	203.5	44.5
貴州省	9.8	102.9	1.4	139.2	29.7

(注) * 1ムー当りの農業機械総動力 (万キロワット) を示す。

(出所) 『中国農業年鑑1991』より作成。

ず表2-10からは、化学肥料について、一九八〇年から九〇年の湖南省の投入増加（八〇年を一〇〇・〇とした指数で一五八・二）が浙江省（同指数一五三・二）とならんで最も緩慢であることがわかる。こうした点は湖南省の農業生産のパフォーマンスが芳しくないことと関連をもつものと考えられる。また上流域は元来、化学肥料投入水準が低く、増加率も湖南省などとならんで全国平均を上回っていない（同指数で四川省一七五・八、貴州省一八六・二）。この点も課題を残したといえよう。さらに表2-11からは、ハン

表2-10 各省化学肥料投入状況

	1982	1984	1986	1988	1990
全 国	119.2	137.1	152.1	168.7	204.1
江蘇省	124.0	132.6	143.7	166.2	187.6
浙江省	108.3	112.1	127.3	149.0	153.2
安徽省	165.6	184.3	209.5	230.6	263.2
江西省	129.1	127.8	168.2	198.9	225.3
湖北省	124.9	159.3	186.6	222.2	266.3
湖南省	114.6	104.3	127.0	153.8	158.2
四川省	108.2	119.0	143.7	136.8	175.8
貴州省	113.9	134.1	157.7	158.7	186.1

(注) 耕地面積1ムー当りの投入量を、1980年の投入量を100とする指数で示している。

(出所) 『中国農業年鑑』各年版。

表2-11 各省ハンドトラクター普及状況

	1982	1984	1986	1988	1990
全 国	122.0	176.0	241.6	317.9	372.5
江蘇省	128.1	173.8	210.2	256.6	280.1
浙江省	129.2	174.0	218.8	275.0	287.5
安徽省	126.5	176.9	256.4	375.2	484.6
江西省	118.2	123.6	134.5	152.7	167.3
湖北省	107.3	128.4	145.9	161.5	162.4
湖南省	121.9	154.7	212.5	268.8	281.3
四川省	111.1	126.3	153.5	181.8	177.8
貴州省	111.1	133.3	211.1	266.7	300.0

(注) 単位面積（1ムー）当りハンドトラクター台数を、1980年の台数を100とする指数で示している。

(出所) 『中国農業年鑑』各年版から作成。

ドトラクターの普及について、江西省、湖北省、四川省などの増加が緩慢であることが理解できる。この点からも中流域地域の開発になお課題が残されることが理解できる。

第3節 農業（食糧）流通自由化と地域農業

こうした長江流域各地域の農業生産の全般的状況のなかで、一九九〇年代に入り、食糧価格制度や、流通システムなどの側面において、いくつかの新しい政策の実施、新現象の発生などがみられ、農業生産に少なからぬ影響を与えつつある。そこで以下では、この点についてとくに中流域のいくつかの事例を中心に言及したうえで、今後の農業生産の課題について検討する。

1 食糧過剰と価格自由化

まず、最も重要な政策変化は、食糧作物の価格自由化であろう。これは、一九八九年からの三年連続の全国的な食糧の豊作が、各地に過剰在庫を発生させつつあることでその条件が整ったといえる。とくにこうした状況は、長江中流域の農業省（江西省、湖北省、湖南省等）を中心に起こり、これらの地域

では深刻な食糧の「売難」（販売難）状態にみまわれている。元来この地域は、こうした事態にたいして、豊富な食糧を、欠糧省（食糧自給が行なえない省）であり伝統的に大消費地である広東省に対する移出によって対処してきたが、近年広東省では急速な経済発展と消費水準の高度化によって、食糧消費が高価な高品質米や、一部輸入タイ米などにシフトしてきていることから、深刻な販売難状態におかれるようになったものである。こうしたなかでとくに大きな影響を受けているのは湖南省である。これは、隣接する江西省が早い時期に良質米に切りかえを開始し、広東省で一定の評価を得ているのに対し、雑交稻（その品種的特徴は品質、食味よりも多収量品種であること）が水稻生産の中心である湖南米は、安いがまずいという評価を受けているためである。もちろん、現在湖南省でも雑交稻の優良品質米への切替えは奨励されているが、他省に遅れをとっているのが現状である。

こうしたなかで、一九九二年四月から食糧の供給過剰を背景に、ついに、広東省などのいくつかの省市および湖南省の一部地区などにおいて、食糧価格の自由化が実行された。これは従来の「平価」（都市住民への供給用食糧の公定価格）を廃止し、基本的に、需給バランスにもとづいて形成される市場メカニズムによって価格が決定されるというものである。これによって基本的に統一買付けも廃止されることとなった。⁽³⁾しかし、過剰基調のなかで実施されたのであるから、当然の結果として食糧の市場価格は低下する一方である。筆者がヒアリング調査を実施した湖南省郴州地区永興県では自由化の後、半年間で二〜三割の価格低下をみたという。⁽⁴⁾こうした価格では、自家労賃を算入せず、たんに物材費のみのコスト計算でも農家にとってコスト割れ近い水準であるという。⁽⁵⁾このため県では、良質米への品種転換、米以外の経済作物等への転作、養豚の奨励などの対策を推進しているが、いずれも速効性

に欠けるうえ、この地域に他にそれほど有利な経済作物がないなどの大きな問題がある。さらに地元において比較的有效な転作目として考えられている養豚は、そもそも県内増産計画が四〇万頭から六〇万頭(年出荷頭数)という大幅なもので、豚肉の供給過剰をひきおこしやすいなど、米からの転作が他の農産物の連鎖的な生産過剰を招く危険性すら考えられる。このように、構造的ともいえる食糧過剰と価格自由化は地域の農業生産に深刻な影響を与えつつあるといえる。

2 流通ルートの自由化

いま一つの大きな問題は、流通ルートの自由化によるものである。つまり、農産物の流通は、改革・開放政策の導入以前は国营商業などによってほぼ独占的に運営されてきたが、現状では、国营部門が大きく後退し、全国各地にさまざまなセクターによる多様な物流ルートが形成されつつあり、しかし、そのいずれもがかつての国营部門のように単体としては主流となり得ていないのが現状である。このため近年では、おもに個人経営の零細流通業者(中国語では「二道販子」と呼ばれ、しばしば法外な手数料の奪取や、買ったときなど、社会問題をひきおこしている)なども大量に発生してきている。彼らは全国各地でリンゴ、スイカなどの蔬菜類、果樹類、畜産物、水産物などの流通に携わっており、その多くはトラックなどを所有し、農家の庭先で農産物を買付け、大都市等で売りさばいて利益をあげている。前述の湖南省永興県の農村におけるヒアリング結果⁶⁾では、すでに県産豚の主要な流通ルートは、こうした

「二道販子」の手によるものであるという。日本においては農協、出荷組合とこの「二道販子」との数十年におよぶ「闘争」の歴史があるが、現在の中国の農産物流通もまさにこうした時代に突入しつつあるといえる。こうした「二道販子」が今後ますます広域化し、強力になり、一方で日本の農協や出荷組合にあたるような組織が未発達なままであれば、買ったときなどが横行し、農家の利益は護られなくなる可能性は高いといえよう。

このようにとくに中流域地域の農業生産は、全体的なパフォーマンズの低下、食糧生産過剰による価格低迷などさまざまな問題を抱えているといえる。

第4節 内陸地域の今後の経済開発の方向

——農業部門からの労働力移動を中心に——

1 内陸地域開発の問題点

すでに述べたように、農業投入と農業生産力の発展には一定の関係がみられるが、こうした状況は長江流域各地域の今後の農業開発に深刻な影響をあたえよう。つまり、前述のように、農業投入に内陸部と沿海部に深刻な格差がある現状では生産力の格差は再生産されることとなる可能性が高いとい

える。とくに上中流域各省はこの点で今後の生産拡大に大きな課題を抱えていると言わざるを得ない。また一方で、一連の農産物の流通改革や価格自由化の進展は、流通商人の介在による買いたたき等の農民の流通コスト負担の増大、流通ルートの不安定化などをひきおこすこととなる。

さらに、すでに述べてきたように、長江の上中流域では、郷鎮企業等が未発達なため、地域内の農外労働市場の展開は遅れており、これがネックとなつて、農村労働力の農業からの離脱（兼業をとめない農業から工業などの非農業部門への労働力移動）が容易に進展せず、この農業部門に滞留する過剰な農業労働力の存在が、しばしば農産物の生産過剰と価格の低落、あるいは労働生産性の停滞を招来しよう。つまり、現在の中国の状況では非農業部門への労働力移動は、地域の産業構造調整における全体的な課題であるだけでなく、農業部門においても、農業労働生産性の向上という側面において非常に大きな課題となるのである。こうした点において、今後広範な就業構造をどのように再編していくのか、長江中、上流域などの発展途上地域における地域開発の最大の課題はこの点にあると言つてよいだろう。

2 長江上中流域の経済開発と労働力移動

このように、長江中、上流域農村の経済開発に関しては、農業、非農業部門双方においていくつかの課題が存在するが、とくに前段で述べた意味で郷鎮企業に代表される非農業部門の発展に注目すれ

ば、この地域は元来郷鎮企業の発展は遅れており、全体としてのパフォーマンスが芳しくないのが実態であった。こうした状態のなかで、農業部門における過剰労働力をどのように吸引し、農業に偏っている産業構造を調整していくのか、この点についての開発戦略として可能性をもつと考えられるのは以下の三点であろう。

(1) おもに地域資源の活用による非農業部門の内発的発展。

(2) 先進地域（この先進地域とはとくに国の内外を問わない）からの投資、技術導入等による非農業部門の発展。

(3) 「労務輸出」による余剰農業労働力の地域外への送出し（出稼ぎ）による地域経済の活性化と農業労働生産性の向上。

まず(1)の可能性であるが、この方途による開発は可能であるとしても、その歩みはかなり遅々としたものとなる。それは、前述したように地域間の生産性格差が再生産されているのが中国の現状であるからである。また筆者が別の論考において指摘したように、⁽²⁾発展途上地域の開発戦略として内発的な発展という方途が成功する確率はかなり低いと考えられる。

また(2)については、条件の比較的整った一部の地域については可能性は高いと言えるだろう。前述した湖南省郴州地区農村の調査からは以下のような状況が明らかになった。つまり、郴州地区は元来全体としては経済発展が遅れた地域であったが、地区の中心地である郴州市は広州—北京を結ぶ幹線鉄道上にあるため、湖南省において最も広州に近いという利点を活かして珠江デルタ地域に進出している外資企業誘致をねらった工業団地の育成に力を入れており、すでにいくつかの内外の企業がこれ

に応じて進出している。しかし、我々が主に農家調査を実施した同地区内の永興県は、こうした企業進出の恩恵にまったく浴すことなく、鎮内の郷鎮企業はいくつかの炭鉱と果樹園などのほかには数えるほどしか存在せず、農外就業機会は非常に限られているというのが実態であった。こうした産業構造のもとでは農民の所得の大部分は農業所得と農村内部の雑業⁽⁸⁾から得られる所得によって支えられている。このように、この(2)の開発の可能性を有している地域は条件の限られた一部の地域に留まるものと考えられる。

こうした結果、大部分の発展途上地域の今後の開発の方向は、徐々に(3)の地域間の労働力移動(その多くは内陸部から沿海部への)を誘発することになると筆者は考えている。しかし、そのような事態のもとでは、当然ながら、長江下流域だけでなく、珠江デルタへの流動も増加し、元来珠江デルタ地域と密接な関係を有している四川省、湖南省などはいっそうこの地域との関係を強化する結果となるものと考えられる。しかし、周知のように、こうした労働力移動は中国全土に大きな社会問題をおこす可能性も否定できず⁽⁹⁾、その意味でもこの地域の開発問題は中国全体にとって大きな課題となつていゝと考えられる。今後の動向に注目したい。

注(1) 大島一二「農業」(『中国総覧一九九二年版』、霞山会、一九九二年)、二九八―三〇七ページ。

(2) 中国においては、一九八六年以前の耕地面積に関する統計数値が公表されておらず、単位面積当りの数値についてこの年以前については算出できなかったため、ここではこの両年の比較に留まつた。

(3) この実施方法については各地域の実状にもとづいてかなり相違がある。たとえば、江蘇省蘇州市近郊農村などで

は、食糧価格は自由化されたものの、農民に対する国家への食糧供出任務はなお残されたという。これはこの地域では農村工業の急激な発展によって、農民の非農業部門への労働力移動が相当程度進展しており、地域の産業構造、農家の就業・所得のいずれの面においても、すでに農業は主要な部門ではなくなり、農民の農業離れが一般的となっていることからとられた措置である（この点については、大島一二『現代中国における農村工業化の展開』、筑波書房、一九九三年、参照）。つまり、この地域では、農民の国家への食糧供出任務がいったん緩和されると急激な作付面積の減少が招来され、都市住民への食糧供給に大きな困難をもたらす可能性が強いため食糧供出任務の継続が政策としてとられたのである（一九九二年二月の江蘇省蘇州市近郊農村における地方政府機関ヒアリング調査結果から）。また、この食糧価格の自由化などの一連の政策は、湖南省の残された地区や、全国の一部の省市について一九九二年一〇月から追加実施され、同年十二月一〇日現在ですでに四〇〇県に達し、全国の総県数の二〇％余りの県が実施に踏み切ったという（『糧食体改加快四百県放開糧價』（『經濟導報』一九九二年第五〇期、一九九二年一月二十二日）、四六ページ）。

(4) 一九九二年九月に実施した湖南省郴州地区永興県における農村行政機関（県農業委員会）に対する一連のヒアリング調査の結果による。

(5) 注4に示したヒアリング調査の結果による。

(6) 注4に示したヒアリング調査の結果による。

(7) 大島『現代中国における……』、第2章参照。

(8) ここでいう農村の雑業とは、隣家新築の際の手伝い、主に農業副産物を加工した手工芸品の販売、近隣での日雇い労働など雑多な収入源を指す。

(9) 一九八〇年代後半に、主に華南地域で大問題となった「盲流」問題を想起されたい。